

研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程

規定第1193号

一部改正 2016年 4月 1日 2017年 3月 3日
2019年 1月18日
2022年 4月 1日
2023年 6月21日

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、学校法人法政大学（以下「本学」という。）における研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 研究活動上の不正行為

- ① 故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、捏造、改ざん、又は盗用。
 - a 捏造とは、存在しないデータ、研究結果等を作成すること。
 - b 改ざんとは、研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。
 - c 盗用とは、他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること。
- ② 論文の二重投稿（他の学術誌等に既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿する行為）、不適切なオーサーシップ（論文著作者が適正に公表されない行為）等、研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいもの。

(2) 最高管理責任者

法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン第4条に拠る。

(3) 研究者等

法政大学研究倫理規程第2条に拠る。

(4) 部局等

この規程において「部局等」とは、学校組織図における学部、大学院、専門職大学院及び各研究所をいう。

(5) 部局長

この規程において、「部局長」とは、前号の部局の学部長、大学院及び専門職大学院の研究科長並びに、各研究所長をいう。

(研究者等の責務)

第3条 法政大学研究倫理規程第3条に拠る。

第2章 不正防止のための体制

(研究倫理教育統括責任者)

第4条 研究倫理教育統括責任者は、教育支援本部担当常務理事とし、研究倫理の向上及び不正行為の防止等に関し、法人全体を統括する権限と責任を有する者として、公正な研究活動を推進するために適切な措置を講じるものとする。

2 研究倫理教育統括責任者は第5条第2項の研究倫理教育実施報告書（以下「実施報告書」という。）を受け付け、その結果を最高管理責任者に報告しなければならない。

(部局責任者)

第5条 部局長は、当該部局における研究倫理の向上及び不正行為の防止等に関する責任者として、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じるものとする。

2 部局長は、当該部局に所属する研究者等に対し、研究者倫理に関する教育を定期的実施し、その実施状況を研究倫理教育統括責任者に報告しなければならない。なお、所属する研究者等が他の研究機関において研究倫理教育を受講した場合も、実施状況に含めて報告することができるものとする。

3 研究倫理教育は、次の第1号から第7号の内容とし、研究者倫理を向上させ、知識を定着させることを目的に実施する。

- (1) 研究者としての基本的責任
- (2) 研究活動に対する姿勢（行動規範を含む）
- (3) 研究データとなる実験・観察ノート等の記録媒体の作成（作成方法を含む。）
- (4) 研究データの保管・実験試料・試薬の保存等
- (5) 論文作成の際の各研究者間における役割分担・責任関係の明確化
- (6) 利益相反の考え方及び守秘義務
- (7) その他、研究活動に関して守るべき作法についての知識及び技術

（研究倫理委員会の設置）

第6条 本学に設置する、研究者等による不正行為を防止するための委員会は、「法政大学研究倫理委員会規程」に拠る。

（研究倫理委員会の職務）

第7条 研究倫理委員会の職務は、法政大学研究倫理委員会規程第2条第3項に拠る。

第3章 告発の受付

（告発の受付窓口）

第8条 告発又は相談への迅速かつ適切な対応を行うため、告発受付窓口は、監査室及び総長の指定する弁護士（以下「弁護士」という。）とし、告発受付窓口の責任者は監査室長とする。ただし、理事による研究活動上の不正行為に関する告発については、監事のうち1名を責任者とする。この場合、責任者となる監事は、監事の互選によってこれを定める。

2 告発を受けた弁護士は、監査室に対し告発内容を連絡する。

（告発の受付体制）

第9条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者は、何人も、書面、ファクシミリ、電子メール、電話又は面談により、告発受付窓口に対して告発を行うことができる。

2 告発は、原則として、顕名により、研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されていないなければならない。

3 窓口の責任者は、匿名による告発についても、これを受け付ける。

4 監査室は、告発を受け付けたとき又は弁護士から告発を受けた旨の連絡があったときは、速やかに、最高管理責任者及び研究倫理委員会委員長に報告するものとする。最高管理責任者は、当該告発に関係する部局の長等に、その内容を通知するものとする。

5 告発を受け付けたときは、監査室は、告発者に対し、文書によりすみやかに告発を受け付けた旨を通知する。なお、弁護士を受付窓口とした告発については、弁護士を通じて当該告発者に、文書によりすみやかに告発を受け付けた旨を通知するものとする。ただし、告発が匿名により行われた場合には、告発者への当該通知その他本規程に定める通知ができない場合がある。

6 新聞等の報道機関、研究者コミュニティ又はインターネット等により、不正行為の疑いが指摘された場合（研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されている場合に限る。）は、研究倫理委員会委員長は、これを匿名の告発に準じて取り扱うことができる。

（告発の相談）

第10条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者で、告発の是非や手続、告発者への不利益な取扱いについて疑問がある者は、告発受付窓口に対して相談をすることができる。

2 告発の意思を明示しない相談があったときは、告発受付窓口は、その内容を確認して相当の理由が

あると認めるときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。

- 3 相談の内容が、研究活動上の不正行為が行われようとしている、又は研究活動上の不正行為を求められている等であるときは、監査室は、最高管理責任者及び研究倫理委員会委員長に報告するものとする。
- 4 前項の報告があったときは、最高管理責任者又は研究倫理委員会委員長は、その内容を確認し、相当の理由があると認めるときは、その報告内容に関係する者に対して警告を行うものとする。

(告発受付窓口の義務)

- 第11条 告発の受付に当たっては、告発受付窓口は、告発者の秘密の遵守その他告発者の保護を徹底しなければならない。
- 2 告発受付窓口は、告発を受け付けるに際し、面談による場合は個室にて実施し、書面、ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞できないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。
 - 3 前二項の規定は、告発の相談についても準用する。

(従事者の定め)

- 第12条 研究倫理委員会委員長は、この規程に定める告発のうち、公益通報者保護法に定める内部公益通報に該当する事案の受付、調査、是正措置の全部又は一部の業務(以下「通報対応業務」という。)に従事する者で、かつ、当該業務に関して通報者を特定させる事項を伝達される者を、同法第11条第1項が規定する公益通報対応業務従事者(以下「従事者」という。)として定める。
- 2 前項に基づいて従事者を定めた場合、研究倫理委員会委員長は、当該従事者に対し、書面などによりその旨を通知するとともに、守秘義務に関する責任その他必要な事項を通知する。

(利益相反の排除)

- 第13条 研究倫理委員会委員長は、通報された事案に関係する者等、公正な通報対応業務の実施を阻害するおそれのある者を通報対応業務に関与させてはならない。

第4章 関係者の取扱い

(秘密保護義務)

- 第14条 この規程に定める業務に携わる全ての者は、業務上知ることのできた秘密(告発者を特定させる情報を含む)を漏らしてはならない。役員及び教職員等でなくなった後も同様とする。
- 2 最高管理責任者及び研究倫理委員会委員長は、告発者、被告発者、告発内容、調査内容及び調査経過について、調査結果の公表に至るまで、告発者及び被告発者の意に反して外部に漏洩しないよう、これらの秘密の保持を徹底しなければならない。
 - 3 最高管理責任者又は研究倫理委員会委員長は、当該告発に係る事案が外部に漏洩した場合は、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず、調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責に帰すべき事由により漏洩したときは、当該者の了解は不要とする。
 - 4 最高管理責任者、研究倫理委員会委員長又はその他の関係者は、告発者、被告発者、調査協力者又は関係者に連絡又は通知をするときは、告発者、被告発者、調査協力者及び関係者等の秘密、信用、名誉及びプライバシー等を侵害することのないように、配慮しなければならない。

(通報妨害・調査妨害の禁止)

- 第15条 役員及び教職員等は、次の各号に定めることを行ってはならない。
- (1) 通報内容に関する証拠の毀損、隠匿、改ざん、その他調査等の妨げとなる行為
 - (2) 通報受付窓口に通報しようとすることを妨げる行為
 - (3) 正当な理由なく通報者の特定を試みる行為

(守秘義務違反等への対応)

- 第16条 第14条及び第15条に抵触又は違反する行為が確認された場合、本学は、その行為者に対してその行為を中止させ、また可能な限りにおいて過去に遡及して解消させるとともに、就業規則及びその他関連諸規程に従って、その者に対して処分を課すことができる。

(告発者の保護)

- 第17条 部局長等は、告発をしたことを理由とする当該告発者の職場環境の悪化や差別待遇が起きな

いようにするために、適切な措置を講じなければならない。

- 2 本学に所属する全ての者は、告発をしたことを理由として、当該告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。
- 3 最高管理責任者は、告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、その取扱いを中止させ、また可能な限りにおいて過去に遡及して解消させるとともに、就業規則及びその他関連諸規程に従って、その者に対して処分を課することができる。
- 4 最高管理責任者は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に当該告発者に対して解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給、損害賠償請求その他当該告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(被告発者の保護)

第18条 本学に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 最高管理責任者は、相当な理由なしに、被告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、その取扱いを中止させ、また可能な限りにおいて過去に遡及して解消させるとともに、就業規則及びその他関連諸規程に従って、その者に対して処分を課することができる。
- 3 最高管理責任者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者の研究活動の全面的な禁止、解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給、損害賠償請求その他当該被告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(悪意に基づく告発)

第19条 何人も、悪意に基づく告発を行ってはならない。本規程において、悪意に基づく告発とは、被告発者を陥れるため又は被告発者の研究を妨害するため等、専ら被告発者に何らかの不利益を与えること又は被告発者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする告発をいう。

- 2 最高管理責任者は、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、当該告発者の氏名の公表、懲戒処分、刑事告発その他必要な措置を講じることができる。
- 3 最高管理責任者は、前項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その措置の内容等を通知する。

第5章 事案の調査

(研究活動上の不正行為の調査)

第20条 この規程に定める研究活動上の不正行為に関する調査は、予備調査、本調査及び再調査とする。

(調査の責任者)

第21条 前条に基づく調査の責任者は、研究倫理委員会委員長とする。

(予備調査の実施)

第22条 第9条に基づく告発があった場合又は研究倫理委員会委員長がその他の理由により予備調査の必要を認めた場合は、研究倫理委員会委員長は予備調査委員会を設置し、予備調査委員会は速やかに予備調査を実施しなければならない。

- 2 予備調査委員会は、3名の委員によって構成するものとし、研究倫理委員会委員長が研究倫理委員会の議を経て指名する。
- 3 予備調査委員会は、必要に応じて、予備調査の対象者に対して関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求め又は関係者のヒアリングを行うことができる。
- 4 予備調査委員会は、本調査の証拠となり得る関係書類、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。
- 5 予備調査委員会の事務は、監査室が行う。

(予備調査の方法)

第23条 予備調査委員会は、告発された行為が行われた可能性、告発の際に示された科学的理由の論理性、告発内容の本調査における調査可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を行う。

- 2 告発がなされる前に取り下げられた論文等に対してなされた告発についての予備調査を行う場合

は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

(本調査の決定等)

- 第24条 予備調査委員会は、告発を受け付けた日又は予備調査の指示を受けた日から起算して30日以内に、予備調査結果を研究倫理委員会に報告する。
- 2 研究倫理委員会は、予備調査結果を踏まえ、協議の上、直ちに、本調査を行うか否かを決定する。
 - 3 研究倫理委員会は、本調査を実施することを決定したときは、告発者及び被告発者に対して本調査を行う旨を通知し、本調査への協力を求める。
 - 4 研究倫理委員会は、本調査を実施しないことを決定したときは、その理由を付して告発者に通知する。この場合には、資金配分機関や告発者の求めがあった場合に開示することができるよう、予備調査に係る資料等を保存するものとする。
 - 5 研究倫理委員会は、本調査を実施することを決定したときは、当該事案に係る研究費等の配分機関及び関係省庁に、本調査を行う旨を報告するものとする。

(調査委員会の設置)

- 第25条 研究倫理委員会は、本調査を実施することを決定したときは、同時に、その議決により調査委員会を設置する。
- 2 調査委員会の委員長は、委員の互選により決定する。
 - 3 調査委員会の委員の過半数は、本学に属さない外部有識者でなければならない。
 - 4 調査委員会の委員は、告発者及び被告発者と直接の利害関係を有しない者で、次の各号に掲げる者とする。
 - (1) 研究倫理委員会の委員長又は研究倫理委員会の委員 1名
 - (2) 研究倫理委員長が研究倫理委員会の議を経て指名した有識者 1名
 - (3) 法律の知識を有する外部有識者 1名
 - (4) 研究倫理委員長が必要に応じ指名した者 若干名
 - 5 調査委員会の事務は、監査室が行う。

(本調査の通知)

- 第26条 研究倫理委員会は、調査委員会を設置したときは、調査委員会委員の氏名及び所属を告発者及び被告発者に通知する。
- 2 前項の通知を受けた告発者又は被告発者は、当該通知を受けた日から起算して7日以内に、書面により、研究倫理委員会に対して調査委員会委員に関する異議を申し立てることができる。
 - 3 研究倫理委員会は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

(本調査の実施)

- 第27条 調査委員会は、本調査の実施の決定があった日から起算して30日以内に、本調査を開始するものとする。
- 2 調査委員会は、告発者及び被告発者に対し、直ちに、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求めるものとする。
 - 3 調査委員会は、告発において指摘された当該研究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、本調査を行うものとする。
 - 4 調査委員会は、被告発者による弁明の機会を設けなければならない。
 - 5 調査委員会は、被告発者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また、被告発者から再実験等の申し出があり、調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保障するものとする。
 - 6 告発者、被告発者及びその他当該告発に係る事案に係る者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、調査委員会の本調査に誠実に協力しなければならない。

(本調査の対象)

- 第28条 本調査の対象は、告発された事案に係る研究活動の他、調査委員会の判断により、本調査に関連した被告発者の他の研究を含めることができる。

(証拠の保全)

第29条 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるものとする。

2 告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本学でないときは、調査委員会は、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼するものとする。

3 調査委員会は、前二項の措置に必要な場合を除き、被告発者の研究活動を制限してはならない。

(本調査の中間報告)

第30条 調査委員会は、本調査の終了前であっても、告発された事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした配分機関等の求めに応じ、本調査の中間報告を当該資金配分機関等に提出するものとする。

(調査における研究又は技術上の情報の保護)

第31条 調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮するものとする。

(不正行為の疑惑への説明責任)

第32条 調査委員会の本調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

2 前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第27条第5項の定める保障を与えなければならない。

第6章 不正行為等の認定

(認定の手續)

第33条 調査委員会は、本調査を開始した日から起算して150日以内に調査した内容をまとめ、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容及び悪質性、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割、その他必要な事項を認定する。

2 前項に掲げる期間につき、150日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合は、その理由及び認定の予定日を付して最高管理責任者に申し出て、その承認を得るものとする。

3 調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて告発が悪意に基づくものであると判断したときは、併せて、その旨の認定を行うものとする。

4 前項の認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。

5 調査委員会は、本条第1項及び第3項に定める認定が終了したときは、直ちに、最高管理責任者に報告しなければならない。

(認定の方法)

第34条 調査委員会は、被告発者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行うものとする。

2 調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。

3 調査委員会は、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存在等、本来存在するべき基本的な要素が不足していることにより、被告発者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも同様とする。

(調査結果の通知及び報告)

第35条 最高管理責任者は、速やかに、調査結果（認定を含む。）を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本学以外

の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。

- 2 最高管理責任者は、前項の通知に加えて、調査結果を当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告するものとする。
- 3 最高管理責任者は、悪意に基づく告発との認定があった場合において、告発者が本学以外の機関に所属しているときは、当該所属機関にも通知するものとする。

(不服申立て)

第36条 研究活動上の不正行為が行われたものと認定された被告発者は、通知を受けた日から起算して14日以内に、調査委員会に対して不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。

- 2 告発が悪意に基づくものと認定された被告発者（被告発者の不服申立ての審議の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。）は、その認定について、前項の例により、不服申立てをすることができる。
- 3 不服申立ての審査は、調査委員会が行う。最高管理責任者は、新たに専門性を要する判断が必要となる場合は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- 4 前項に定める新たな調査委員は、第25条第2項、第3項及び第4項に準じて指名する。
- 5 調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査委員会が判断した場合は、以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。
- 6 調査委員会は、不服申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
- 7 最高管理責任者は、被告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知し、被告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知するものとする。また、その事案に係る資金配分機関及び関係省庁に通知する。不服申立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。

(再調査)

第37条 前条に基づく不服申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査委員会は、不服申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと不服申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。

- 2 前項に定める不服申立人からの協力が得られない場合には、調査委員会は、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査委員会は、直ちに最高管理責任者に報告する。報告を受けた最高管理責任者は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
- 3 調査委員会は、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに最高管理責任者に報告するものとする。ただし50日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して最高管理責任者に申し出て、その承認を得るものとする。
- 4 最高管理責任者は、本条第2項又は第3項の報告に基づき、速やかに、再調査手続の結果を被告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告する。

(調査結果の公表)

第38条 最高管理責任者は、研究活動上の不正行為が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに、調査結果を公表するものとする。

- 2 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為の内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為があったと認定された論文等が、告発がなされる前に取り下げられていたときは、当該不正行為に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。
- 4 研究活動上の不正行為が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、被告発者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩

していた場合又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。

- 5 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為がなかったこと、論文等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被告発者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
- 6 最高管理責任者は、悪意に基づく告発が行われたとの認定がなされた場合には、告発者の氏名・所属、悪意に基づく告発と認定した理由、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。

第7章 措置及び処分

(本調査中における一時的措置)

第39条 最高管理責任者は、本調査を行うことを決定したときから調査委員会の調査結果の報告を受けるまでの間、被告発者に対して告発された研究費の一時的な支出停止等の必要な措置を講じることができる。

- 2 最高管理責任者は、資金配分機関から、被告発者の該当する研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じるものとする。

(研究費の使用中止)

第40条 最高管理責任者は、研究活動上の不正行為に関与したと認定された者、研究活動上の不正行為が認定された論文等の内容に重大な責任を負う者として認定された者、及び研究費の全部又は一部について使用上の責任を負う者として認定された者（以下「被認定者」という。）に対して、直ちに研究費の使用中止を命ずるものとする。

(論文等の取下げ等の勧告)

第41条 最高管理責任者は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取下げ、訂正又はその他の措置を勧告するものとする。

- 2 被認定者は、前項の勧告を受けた日から起算して14日以内に勧告に応ずるか否かの意思表示を最高管理責任者に行わなければならない。
- 3 最高管理責任者は、被認定者が第1項の勧告に応じない場合は、その事実を公表するものとする。

(措置の解除等)

第42条 最高管理責任者は、研究活動上の不正行為が行われなかったものと認定された場合は、本調査に際してとった研究費の支出停止等の措置を解除するものとする。また、証拠保全の措置については、不服申立てがないまま申立期間が経過した後又は不服申立ての審査結果が確定した後、速やかに解除する。

- 2 最高管理責任者は、研究活動上の不正行為を行わなかったと認定された者の名誉を回復する措置及び不利益が生じないための措置を講じるものとする。

(処分)

第43条 最高管理責任者は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合は、当該研究活動上の不正行為に関与した者に対して、法令、就業規則及びその他関連諸規程に従って、処分を課すものとする。

- 2 最高管理責任者は、前項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その処分の内容等を通知する。

(是正措置等)

第44条 研究倫理委員会は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合には、最高管理責任者に対し、速やかに是正措置、再発防止措置、その他必要な環境整備措置（以下「是正措置等」という。）をとることを勧告するものとする。

- 2 最高管理責任者は、前項の勧告に基づき、関係する部局の責任者に対し、是正措置等をとることを命ずる。また、必要に応じて、本学全体における是正措置等をとるものとする。
- 3 最高管理責任者は、是正措置等が適切に機能していないことが確認された場合、関係する部局の責

任者に対し、改めて必要な措置等をとるよう命ずる。

- 4 最高管理責任者は、当該事案の告発者に対し、第2項に基づいてとった是正措置等の内容を通知する。
- 5 最高管理責任者は、第2項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関並びに文部科学省及びその他の関係省庁に対して報告するものとする。

(教育・周知)

第45条 研究倫理委員会委員長は、本法人の告発対応体制について、教職員等に対する教育・周知を実施する。

(運用実績の開示)

第46条 研究倫理委員会委員長は、告発受付窓口に寄せられた告発に関する運用実績の概要を、適正な業務の遂行及び利害関係人の秘密、信用、名誉、プライバシー等の保護に支障がない範囲において、本法人の役員及び教職員に開示する。

(関連資料の保管)

第47条 監査室は、第22条、第25条並びに第36条に規定する委員会が調査した記録及び関係資料について、文書保存規程に基づき保管しなければならない。

(事務)

第48条 この規程に係る事務は、研究開発センターが主管する。

(規程の改廃)

第49条 この規程の改廃は、職務権限規程に基づき行うものとする。

付 則

- 1 この規程は、2015年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2016年4月1日から一部改正し施行する。
- 3 この規程は、2017年3月3日から一部改正し施行する。
- 4 この規程は、2019年1月18日から一部改正し施行する。
- 5 この規程は、2022年4月1日から一部改正し施行する。
- 6 この規程は、2023年6月21日から一部改正し施行する。

(追57)

研究活動上の不正行為についての告発届